

# 各種報告からみた地域経済の動向

## ～地域間格差は是正されるのか～

経済産業委員会調査室 亀澤 宏徳

### 1. はじめに

本年7月、日本銀行はそれまでのゼロ金利政策を5年4カ月ぶりに解除し、金融政策の大きな転換点となった。最近の景気の回復基調、物価上昇気配を踏まえてのことではあるが、更なる金利引き上げの可能性、景気回復への悪影響を懸念する声が企業を中心に見受けられる。

例えば、(株)帝国データバンクが7月に行った景気動向調査「ゼロ金利政策の解除に対する企業の意識調査」によると、年度内に追加利上げがなされた場合の日本経済への影響について、「懸念がある(金利上昇を克服できず回復基調が腰折れする)」と回答した企業が全体の60.2%に達している。原油価格の高騰に対する懸念ともあいまって、特に、地方、中小企業への影響は決して楽観できるものではない。

また、我が国経済は、2002年1月を谷とする息の長い景気拡張<sup>1</sup>が今もなお続いているものの、各地域間において格差を伴いながらの景気拡張局面との見方が広がっている。このため、今般の景気回復にあまり実感が伴わないとの声も聞かれることから、本稿では、最近の地域経済の動向と今後の課題について考察を試みることにする。

### 2. 地域における景況感

#### 2-1. 地域経済動向(内閣府)

内閣府が3カ月ごとに公表している「地域経済動向」<sup>2</sup>をみると、本年8月の地域経済動向では、全国11地域の景況判断のうち、鉱工業生産や個人消費が改善した近畿を上方修正し、他の10地域の景況判断を据え置くなど景気回復が地方にも広がっているとの見方を示した。

<sup>1</sup> 内閣府の景気基準日付によると、最近では2000年11月を景気の山とし、その後2002年1月に景気の谷となった後は4年以上にわたる景気拡張期が続いている。

<sup>2</sup> 地域区分のうち、「東北」は青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟、「北関東」は茨城、栃木、群馬、山梨、長野、「南関東」は埼玉、千葉、東京、神奈川、「東海」は静岡、岐阜、愛知、三重、「北陸」は富山、石川、福井、「近畿」は滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫としている。

図表1 最近の地域経済動向(2004年以降)  
 ~北海道、東北の景況判断は「持ち直している」にとどまっている~

	2004年 2月	5月	8月	11月	2005年 2月	5月	8月	11月	2006年 2月	5月	8月
力強く回復している		東海	東海	東海			東海	東海	東海	東海	東海
回復している	東海	中国	中国	中国	東海 中国	東海 中国	中国	中国	北関東 南関東 北陸 中国	北関東 南関東 北陸 中国 沖縄	北関東 南関東 北陸 近畿 中国 沖縄
緩やかに回復している (1)	北関東 南関東 中国 九州 沖縄	北関東 南関東 九州 沖縄	北関東 南関東 北陸 近畿 九州 沖縄	北関東 南関東 北陸 近畿 九州	北陸 近畿 九州	北関東 南関東 北陸 近畿	北関東 南関東 北陸 近畿 沖縄	北関東 南関東 北陸 近畿 沖縄	近畿 四国 九州 沖縄	近畿 四国 九州	四国 九州
持ち直している (2)	東北 北陸 近畿 四国	東北 北陸 近畿 四国	東北 四国	東北 四国 沖縄	東北 北関東 南関東 沖縄 四国	四国 九州 沖縄	四国 九州	四国 九州	北海道 東北	北海道 東北	北海道 東北
持ち直しが緩やかになっている					四国						
やや弱含んでいる	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道 東北	北海道 東北	北海道 東北			

- (1) 緩やかな回復がみられる / 緩やかな改善が続いている / 緩やかな改善がみられる等の景況判断と同趣旨である。  
 (2) 持ち直しの動きが続いている / 持ち直しの動きがみられる / 回復の動きに一服感がみられる等の景況判断と同趣旨である。  
 (出所) 内閣府『地域経済動向』

図表2 前回調査と比較した地域別景況判断の推移(2001年以降)  
 ~2005年後半以降は下方修正されていない~

地域数	01年				02年				03年				04年				05年				06年		
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月
上方修正	0	0	0	0	3	11	8	1	2	4	1	7	4	2	2	0	0	3	2	0	7	1	1
判断据置	7	0	0	3	6	0	2	8	3	4	9	4	7	9	9	10	7	6	9	11	4	10	10
下方修正	4	11	11	8	2	0	1	2	6	3	1	0	0	0	0	1	4	2	0	0	0	0	0

(出所) 内閣府『地域経済動向』より作成

景況判断に「回復」が盛り込まれている地域は、北海道、東北を除く9地域に及んでおり、「力強く回復している」で最も好調な東海から、「持ち直している」ととどまる北海道、東北まで各地域の景況判断は4段階にばらついている。

また、2004年2月以降の地域経済動向は図表1のとおりとなっており<sup>3</sup>、景況判断が弱含みであった北海道、東北においても、最近ようやく改善の動きが出てきている。

さらに、さかのぼって2001年2月以降の各地域の景況判断を前回調査との比較（上方修正、下方修正、判断据置）でみると、2001年の地域経済動向では、全地域で下方修正又は判断据置が報告<sup>4</sup>されており（図表2）、当時、各地域の景況感が不振を極めていたことがうかがえる（2000年11月から2002年1月までが景気後退期）。

2002年に入ると我が国の景気は底を打ち、景況判断を上方修正する地域が目立つようになる。ところが、2003年半ばまでの間は、景況判断を上方修正する地域が増加する一方で下方修正を余儀なくされた地域も存在し、地域間で景況感にばらつきが生じるようになっている。また、2004年後半から2005年前半にかけても景況判断を上方修正する地域と下方修正する地域とが混在する形となっていた。

このため、2002年以降の景気拡張局面を通じて、地域経済の格差が拡大した可能性が高いと思われる。東海、中国などで景気回復基調に安定感が見られる一方で、北海道、東北、四国などでは景気回復の遅れが確認された。

2006年に入り、北海道、東北の景況判断が上方修正され、地域間格差は狭まった感がある。とはいえ、これらの地域の景況判断が、今後さらに改善されていくのか予断を許さない状況であろう。

## 2-2. 地域経済報告（日本銀行）

日本銀行は、2005年4月から3カ月ごとに「地域経済報告(さくらレポート)」<sup>5</sup>を公表している。

<sup>3</sup> 2003年11月以前の地域経済動向では、「緩やかな持ち直しの動きが続いている」「改善の動きに足踏みがみられる」など景況判断が、さらに細かい言い回しで示されているため、地域別景況判断の比較が容易な2004年2月以降の景況判断を一覧表にした。

<sup>4</sup> 2001年11月の地域経済動向では、3地域の景況感が「大幅に悪化している」、5地域の景況感が「一段と悪化している」であった。

<sup>5</sup> 地域経済報告の公表以前は、日本銀行11支店が各地区ごとに金融経済概況を取りまとめていたが、日本銀行は同報告書を発展させる形で地域経済報告を作成・公表している。

地域区分のうち、「東北」は青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、「北陸」は富山、石川、福井、「関東甲信越」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、新潟、「東海」は静岡、岐阜、愛知、

図表3 地域経済報告の推移  
 ~ 北海道の景況判断は下方修正されている ~

	2005年 4月	7月	10月	2006年 1月	4月	7月
北海道	横断 圏内の動きが 続いている	横断 圏内で推移し ている ( )	横断 圏内で推 移している ( )	緩やかながらも 持ち直しの動き がみられる ( )	緩やかながらも 持ち直しの動き が続いている ( )	持ち直しの動き に足踏み感かみ られている ( )
東北	足踏み状態が続いて いる	一部に明るい 動きが みられるものの、依 然横断 圏内を脱し きれない ( )	地域 業種 企 業間の格差を伴 いつつも、緩や か持ち直しつ つある( )	緩やかに持ち直 している ( )	緩やかに持ち直 している ( )	緩やかに回復し ている ( )
北陸	生産面などに弱めの 動きがみられるもの の、緩やかながら回 復を続けている	緩やかながら回復を 続けており、生産面 などにおける調整の 動きも弱まりつつあ る( )	緩やかな回復を 続けている ( )	裾野を広げつつ 緩やかな回復を 続けている ( )	着実に回復して いる ( )	着実に回復して いる ( )
関東甲 信越	一部に弱さもみられ るが、緩やかながら 回復基調をたどって いる	緩やかな回復基調に あり、一部にみられ た弱さも解消しつつ ある( )	緩やかに回復し ている ( )	回復を続けてい る ( )	着実に回復を続 けている ( )	着実に回復を続 けている ( )
東海	足もと一服感かみら れるが、回復を続け ている	基調として回復を続 けており、足もとの 一服感も弱まりつつ ある( )	基調として回復 を続けている ( )	回復を続けてい る ( )	拡大している ( )	拡大している ( )
近畿	一部に弱めの動きが みられるものの、全 体としては回復基調 を維持している	回復基調が持続する 下で、次第に調整色 が和らぎつつある ( )	緩やかな拡大を 続けている ( )	緩やかな拡大を 続けている ( )	拡大を続けている ( )	拡大を続けている ( )
中国	回復のテンポが緩や かになっている	緩やかな回復基調に あり、一部にみられ た調整の動きも弱ま りつつある( )	緩やかに回復し ている ( )	全体として回復 を続けている ( )	全体として回復 を続けている ( )	全体として回復 を続けている ( )
四国	一部に足もと一服感 がみられるものの、 基調としては、緩や かな持ち直しの動き を続けている	基調として緩やかな 持ち直しの動きを続 けている中、一部で の増勢一服感が薄ら く兆しも窺われてい る ( )	一部での増勢一 服感が薄らいで いる中、基調と して緩やかな持 ち直しの動きを 続けている ( )	緩やかながら持 ち直しの動きが 続いている ( )	緩やかながら持 ち直しの動きが 続いている ( )	緩やかながら持 ち直しの動きが 続いている ( )
九州・ 沖縄	緩やかながらも製造 業を中心に回復を続 けている	製造業を中心に緩や かな回復を続けてい る( )	緩やかに回復し ている ( )	着実に回復して いる ( )	着実に回復して いる ( )	回復を続けてい る ( )

(注) 括弧内の矢印は、前回調査と比較した景況判断の比較(上方修正、下方修正、判断据置)を表す。

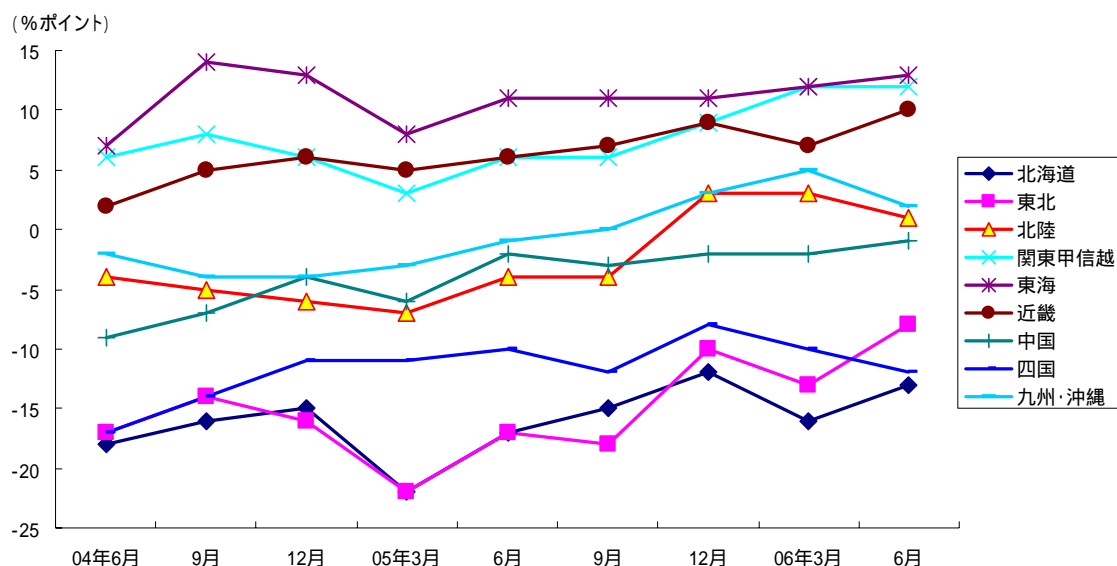
(出所) 日本銀行『地域経済報告』

三重、「近畿」は滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫としている。

2005年4月以降の景況判断をみると、ほとんどの地域で上方修正又は判断据置が続いており、景気の回復基調が明確になっている（図表3）。ただし、本年7月判断で、北海道は「持ち直しの動きに足踏み感がみられている」と下方修正されており、依然として地域間のばらつきが見受けられる。

地域経済報告で示されている各地域の景況判断だけをみても、地域ごとの景況感の水準（度合い）の相違は必ずしも判然としないため、同報告の参考として公表されている地域別業況判断D I（全産業）<sup>6</sup>をみると、その推移は図表4のとおりである。

図表4 地域別業況判断D I（全産業）の推移  
～北海道、東北、四国の業況判断D Iはマイナスで推移している～



（注）業況判断D Iは、「良い」 - 「悪い」を%ポイントで表したものである。  
（出所）日本銀行『地域経済報告』

2005年3月以降の業況判断D Iは、全国的に上昇基調を示す一方で、北海道、東北、四国が他の地域との差を埋めるまでには至っていないのがわかる。

なお、前述した内閣府の地域経済動向と日本銀行の地域経済報告の取りまとめ方法等を比較すると、図表5のとおりとなる。

<sup>6</sup> 日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に基づき、各地域の経済情勢を把握するため、各々個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

なお、短観調査先については、地域性を考慮せずに抽出しているため、地域ごとに必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとなっていないことに留意する必要がある。

D Iとは、Diffusion Indexの略で、「好転」、「増加」等の回答割合から、「悪化」、「減少」等

図表5 地域経済動向と地域経済報告の比較

	地域経済動向	地域経済報告 (さくらレポート)
調査機関	内閣府(1983年8月～)	日本銀行(2005年4月～)
調査周期	四半期(2月、5月、8月、11月)	四半期(1月、4月、7月、10月)
取りまとめ方法	内閣府が地域経済動向基礎調査を委託している全国10調査機関からの報告、及び最近の地域経済指標、地域経済に関する各種情報をもとに、生産、消費、雇用情勢等について景況判断を示す。	日本銀行本支店が行う企業ヒアリングで得られた情報を基に、地域経済に関する各種データを活用しながら、消費、設備投資、生産、雇用・所得等について景況判断を示す。
地域区分	11地域 (北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)	9地域 (北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)

(出所)内閣府、日本銀行資料より作成

### 2-3. その他の地域経済動向調査

地域経済の動向を定期的に分析している調査としては、これらの他に財務省が、全国11地域の財務局長からの管内の経済情勢、地方経済の特徴的な動きなどに関する経済情勢報告を取りまとめた「全国財務局管内経済情勢報告」があり、年4回(1月、4月、7月、10月)公表している。

本年7月調査によると、地域別では、東海が「引き続き回復している」と好調な一方で、北海道、東北が「緩やかな持ち直しの動きが続いている」となっており、地域差はみられるものの、前回調査と比べて全11地域で判断を据え置いている。

また、経済産業省は、全国10地域の経済産業局長からの企業の業況、生産、設備投資等地域経済の動向に関する報告を取りまとめた「地域経済産業調査結果」<sup>7</sup>を年3回(3月、6月、10月)公表している。

本年6月調査によると、地域別では、関東、東海、北陸、近畿、沖縄の景況が「改善している」、北海道、東北、中国、四国、九州の景況が「緩やかに改善」となっており、前回調査と比べて沖縄で上方修正、他の9地域で判断を据え置いている。

さらに、月次で公表される景気判断指標としては、内閣府「景気ウォッチャー調査」<sup>8</sup>の地域別景気判断DIなどが公表されている。

の回答割合を差し引いた値である。

<sup>7</sup> 各地域経済産業局が、管内立地企業等に対して各地域ごとの経済動向を把握するために、ヒアリング調査を実施し、業況、生産、設備投資、消費、雇用等の動向について判断を示している。財務省の管内経済情勢報告も、同様に企業からヒアリング調査を行っている。

<sup>8</sup> 内閣府が、各地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」と地域ごとの調査結果を集計・分析

なお、各機関の地域経済に関する報告は、地域区分について全国を9～11に区分するなどばらばらで、新潟県（関東又は北陸）、静岡県（関東又は東海）、福井県（北陸又は近畿）の区分が異なること、中部、東海、北陸の区分が混在することなど、区分方法が統一されていないことに十分留意する必要がある。当該都道府県がどの地域に区分されるかによって、地域特性が変わってくる可能性があるため、今後、地域区分の統一化が望まれるところである。

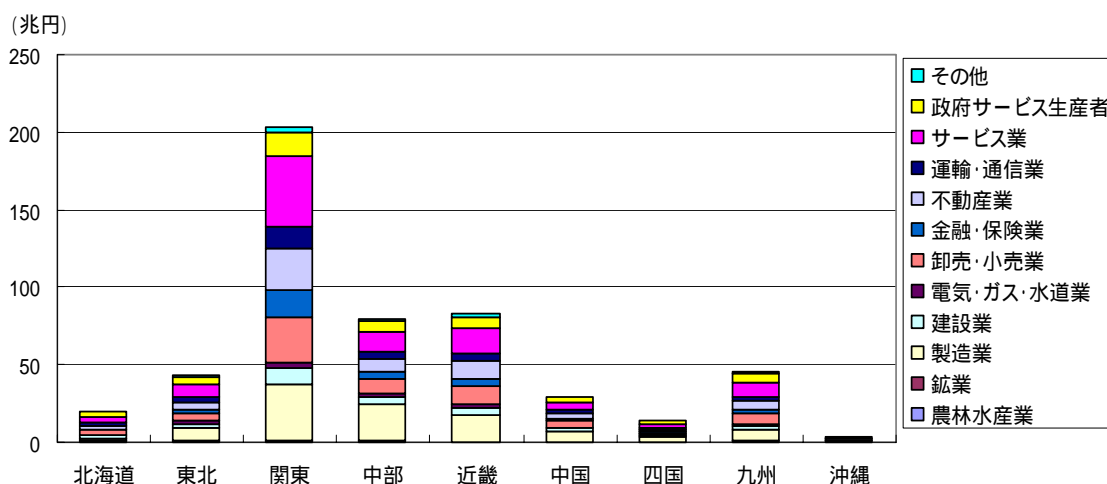
### 3. 地域別にみた産業構造

以上のとおり各地域の景況判断には依然として地域間格差がみられる一方で、同一地域内において自動車関連産業、電子機械産業などが堅調に推移し、明るさが見られる地域と、繊維等の地場産業、建設業などの不振により改善の遅れが見られる地域で改善の程度に差が生じているなどの問題も指摘されている<sup>9</sup>。

現在、「力強く回復している」東海又は中部地域では、輸送機械等輸出関連産業をはじめとする鉱工業生産が堅調に増加していることから、地域間格差を生じている要因として地域ごとの産業構造の相違が考えられる。

内閣府の「県民経済計算」から、2003年度の経済活動別県内総生産を地域別に集計してみると、「製造業」の割合が高い地域は、中部（全体の31.6%）、中国（同24.5%）などで、逆に沖縄（同5.7%）、北海道（同9.9%）の割合は低い（図表6）。

図表6 地域別・経済活動別県内総生産（2003年度）  
～中部、中国で製造業の割合が高い～



する「取りまとめ調査機関」に調査業務を委託して実施する。調査は、当該地域で景気動向を観察できる景気ウォッチャー2,050人を対象とし、家計、企業、雇用について景気判断を示している。

<sup>9</sup> 経済産業省『第16回地域経済産業調査結果』、2006年4月

総生産に占める割合(%)	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
製造業	9.9	18.6	18.5	31.6	22.1	24.5	21.5	16.1	5.7	20.9
建設業	9.0	7.2	5.6	6.1	4.7	6.0	6.3	6.1	8.4	5.9
政府サービス生産者	15.0	12.3	8.0	8.0	8.6	11.0	11.9	11.4	16.7	9.4

(注)「その他」は対家計民間非営利サービス生産者

(出所)内閣府『県民経済計算』より作成

一方、「建設業」の割合が高い地域は、北海道(同9.0%)、沖縄(同8.4%)、東北(同7.2%)で、逆に近畿(同4.7%)、関東(同5.6%)の割合は低い。また、いわゆる政府部門である「政府サービス生産者」の割合では、沖縄(同16.7%)、北海道(同15.0%)、東北(同12.3%)が高く、逆に中部、関東(同8.0%)は低くなっている。

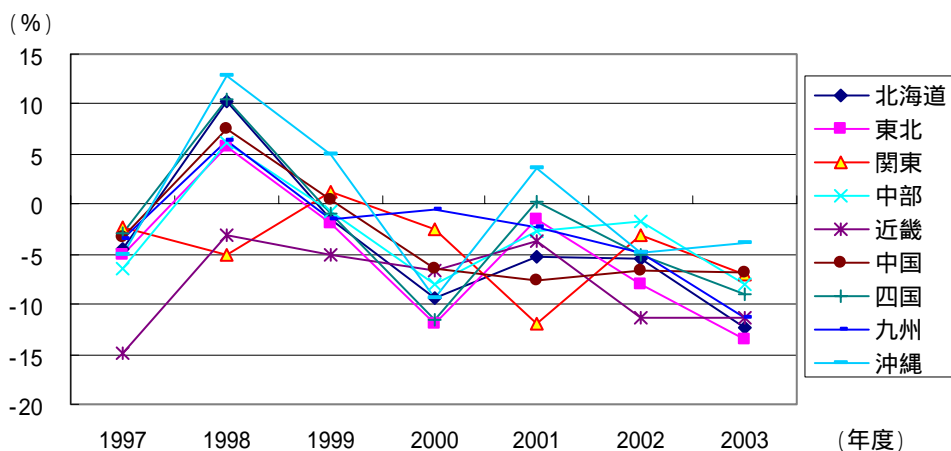
つまり先に述べた地域別景況判断と見比べてみると、第2次産業とりわけ製造業の割合の高い地域において景況感が堅調である一方で、建設業や政府部門の割合の高い地域の改善のスピードが遅くなっていることがわかる。

#### 4. 公共投資の推移

一般会計の公共事業関係費(当初ベース)は、1997年度に9兆7,447億円であったが、その後減少傾向を続け、2006年度には7兆2,015億円となっている。

公共投資の推移をみるために、県民経済計算から公的総固定資本形成を地域別に集計し、対前年増加率で表したのが図表7である。

図表7 地域別公的総固定資本形成(実質)の対前年増加率  
~公共投資は1998年度を除いて減少し続けている~



(注)1997 暦年価格のデータを用いている。

(出所)内閣府『県民経済計算』より作成



橋本内閣の「総合経済対策」、小淵内閣の「緊急経済対策」が実施された1998年度に増加率がプラスに転じたのを除くと、各地域とも概ね公共投資が減少し続けているのがわかる<sup>10</sup>。

公共投資の削減は、特に、公共投資への依存度が高い北海道、東北などの地域にとっては大きな痛手であり、景況判断の低迷に結びついたと思われる。

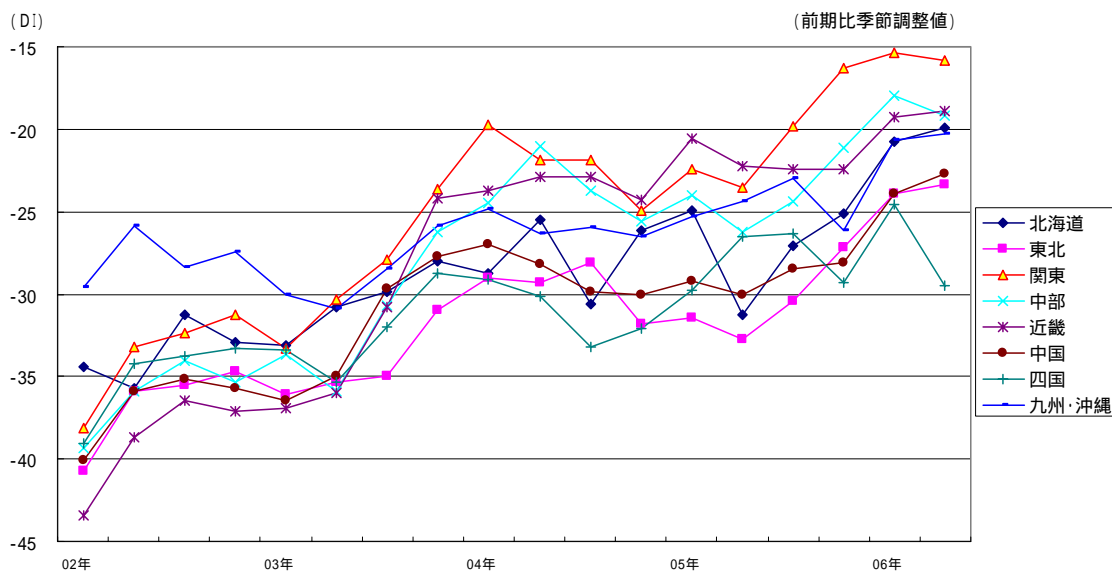
## 5. 中小企業の景況感

本年6月の日本銀行の「企業短期経済観測調査」(短観)によると、業況判断DIは大企業の製造業で前回の3月調査に比べて1ポイント改善して、プラス21となった(大企業の非製造業は、2ポイント改善してプラス20)。

一方、中小企業のDIについては、製造業でプラス7と前回調査に比べ横ばいとなっている(中小企業の非製造業は、3ポイント改善してマイナス6)ように、大企業と比較して中小企業の業況改善に遅れがみられる。

また、我が国企業の99.7%を占める中小企業について地域ごとの景況(全産業)を独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」でみると、図表8のとおりとなっている。

図表8 中小企業の地域別業況判断DI(全産業)の推移  
～ 四国など3地域でマイナス幅が拡大している～



(注) 業況判断DIは、「好転」 - 「悪化」を%ポイントで表したものである。

(出所) 中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

<sup>10</sup> 2001年度の沖縄の公的総固定資本形成は、対前年比3.7%増であったが、沖縄開発庁(当時)防衛庁の大型公共工事発注があったためである。

2002年からの景気拡張期、特に2003年半ばから全体的に景況感の改善がみられるものの、このところ東北、中国、四国等において業況判断D Iがやや伸び悩んでいる状況にある<sup>11</sup>。

また、本年4 - 6月期の全産業のD Iは、最も改善している関東でマイナス15.8に対して、改善の動きが弱い四国ではマイナス29.5とその差は13.7ポイントに達している。地域ごとの最高値と最低値の差が、2002年から2004年にかけては、概ね一桁に収まっていたが、2005年以降は10ポイントを超えるようになり、地域間のD Iが拡大してしまっている。

中小企業景況調査をみる限り、各地域において中小企業の景況感はややかな改善がみられるものの、D Iがプラスに転じるには程遠い状況にあるといえよう。

## 6. 地域活性化に向けた取り組み

これまで述べてきたように、地域経済の景況感について、地域間でばらつきがみられる原因としては、北海道、東北をはじめとする地域で公共事業の依存度が高く、1990年代末以降の公共投資削減の影響が出ていることが挙げられる。

長年にわたって公共事業に依存してきた構造的体質をどのように改善していくのか、政府並びに各地方自治体における地域活性化策の在り方が今後の課題となっている。

経済産業省が本年6月に取りまとめた「新経済成長戦略」では地域活性化戦略として、産業クラスター計画<sup>12</sup>の推進や地域資源を活用した中小企業の活性化の必要性が唱えられており、この方針は、他省庁の成長政策も含めて政府が策定した「経済成長戦略大綱」にも盛り込まれている。

しかし、これら戦略や大綱が打ち出されても、内容が全国一律のものであり、個別具体的に地域間格差に対応するものとはなっていない。

産業クラスター計画については、経済産業省が2001年度から、地域において産学官連携の推進、新事業の創出による地域経済の自立を目指すために実施してきた。2005年度までの第 期(立ち上げ)を終え、本年度から2010年度

<sup>11</sup> 中小企業基本法に基づく中小企業約19,000社を対象に、全国の商工会、商工会議所の経営指導員等が聴き取り調査を行い、業況、売上、経常利益等の動向について判断を示している。

地域区分のうち、「東北」は青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、新潟、静岡、「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重、「近畿」は福井、滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫としている。

<sup>12</sup> 全国9地域の17プロジェクトで、約9,800社の企業と約290の大学が各地域ごとに産学官連携によるネットワークを形成し、新事業創出に向けた事業を展開している(数値は2005年12月末時点の参画状況で推計されたもの)。

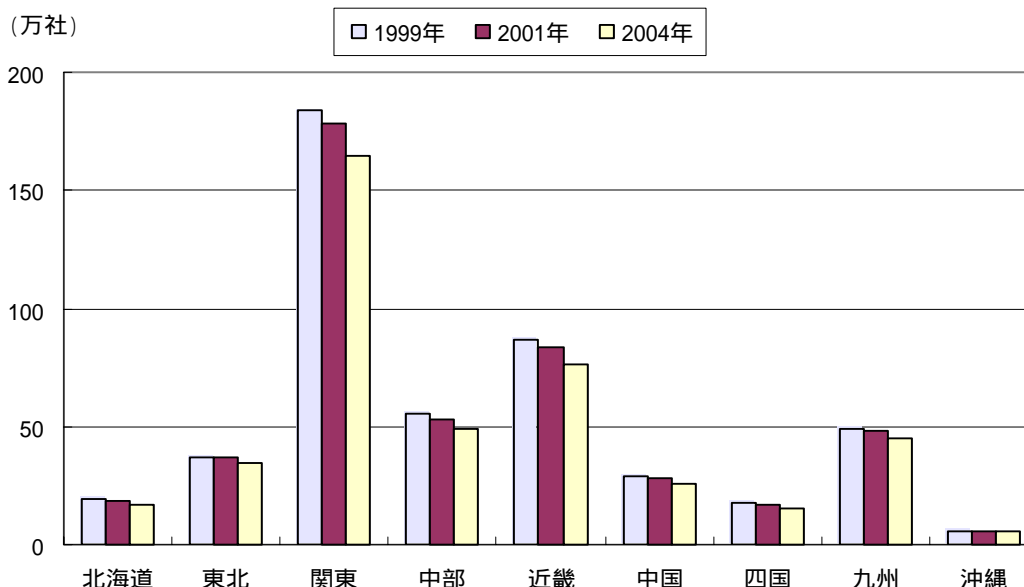
までの第 期は「成長期」と位置付けられている。

本年度の関連予算として研究開発などに約 576 億円が措置されているが、第 期で 19 あったプロジェクトが第 期で 17 に減少（廃止 5、新設 3 となり東北、近畿で各 1 減）するなど、これまで産業クラスター計画が地域活性化の起爆剤になっているとは言い難い。

我が国の中小企業数の推移をみても、1999 年に 483 万 6,763 社を数えていたのが、2004 年に 432 万 6,342 社まで減少している状況にある（図表 9）。このため、産業クラスター計画の各プロジェクトにおいては、新産業・新事業の創出に結びつくような効果的な支援策が求められているところであり、特に、地域における中小企業数の減少傾向に歯止めをかける必要がある。

図表 9 地域別中小企業数の推移

～中小企業数は減少し続けている～



(出所) 総務省『事業所・企業統計調査』等より作成

小泉内閣総理大臣（当時）は、これまで「回復にばらつきがみられる東京などの都市と地方の格差といった最近の動きに注意が必要である」、「格差の問題にきめ細やかに対応していく必要がある」との認識を示してきた<sup>13</sup>。

2007 年度概算要求の「経済成長戦略大綱」実現関連予算の中では、地域・中小企業活性化策として、地域中小企業による地域資源（産地の技術、農林水産

<sup>13</sup> 164 国会参会議録 26 号 4 頁(2006.5.22)、164 国会参予算委員会会議録 18 号 18 頁(2006.6.15)

品等)を活用した新商品・新サービスの開発・販売を促進することとする「地域資源活用企業化プログラム」<sup>14</sup>が盛り込まれているが、このような施策により地域活性化、地域間格差の解消にどのような効果が見込まれるのか今後とも注視していく必要がある。

また、人口減少、少子高齢化社会の進展など我が国経済を取り巻く環境が大きく変化している状況の中で、従来の公共事業に依存した地域振興は期待できないことから、今後、地域ブランドの育成など画一的でない地域の特性を生かした地域による自助努力が必要とされることは言うまでもない。

地域間格差を拡大・固定化させないためには、外資系企業も含めた積極的な企業誘致策、観光資源の活用など地域の自立に向けた取組みを後押しする施策の導入も検討すべきではないかと考える。

#### 【参考文献】

坂本光司・南保勝・杉山友城『データでみる地域経済入門』ミネルヴァ書房、2003年10月

神野直彦『地域再生の経済学』中央公論新社、2002年9月

内閣府『地域の経済2005』、2005年10月

中村良平・江島由裕『地域産業創生と創造的中小企業』大学教育出版、2004年1月

永野護『地域経済と研究開発投資』三菱総合研究所、2005年9月

日本貿易振興機構『地域クラスターの活性化と国際交流』、2004年6月

樋口美雄・S・ジゲール『地域の雇用戦略』日本経済新聞社、2005年10月

(内線 3084)

---

<sup>14</sup> 5年間で1,000の新事業創出の取組みを目指すとされており、2007年度要求額は約103億円となっている。